

平成31年度 緑区個性ある区づくり推進費【区SDGs未来都市推進事業】一覧

(単位：千円)

事業名	31年度		30年度		増△減 (31-30)	
	総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
SDGs未来都市地域主体型事業 地域のつながりづくり推進事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0

(様式3-1) 平成31年度事業計画書【SDGs未来都市推進事業】

No.	1
-----	---

[緑 区 区政推進 課]

予算区分	地域コミュニティ費 地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・ 課題区分	地域コミュニティ 高齢者 健康づくり	事業開始年度	平成29年度
------	-------------------------------------	-------------	--------------------------	--------	--------

事業名
SDGs未来都市地域主体型事業 地域のつながりづくり推進事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	1
14	4
22	5

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,000					1,000
前年度	1,000					1,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算			1,000
決算			292
事業費			
メリット+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予算	1,000	1,000
決算	1,000	1,000
事業費		
一般財源		

方針に関する決裁 種別(要綱)
無

事業の概要 (目的)	環境・経済・社会の3側面の課題解決を目指し、空き家等を活用した地域活動拠点を整備します。環境面では空き家・空き店舗等の地域資源の有効活用やクールシェア・ウォームシェア、経済面では寄り添い型学習支援等による子どもの自立支援や子育て中の女性の就業支援、社会面では地域のつながりの構築や高齢者等の外出支援を目的とします。
---------------	---

(説明)

1 地域の課題等
地域福祉保健計画や横浜みどりアップ計画等に基づき地域活動を推進する中、サロンやカフェのような住民が気軽に立ち寄れる場所をつくり、地域のつながりづくりを図りたいと考えている地域が増えています。また、子どもの学習支援や子育て中の女性に対する支援活動等、新たな地域の取組の増加に伴い、「活動場所の確保が難しい」「既存施設は遠くて行けない」等の声がありますが、区民利用施設等の新たな整備が困難な状況であるため、地域からは空き家や空き店舗を活動場所として使用したいと要望されています。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	4 地区懇談会	8 その他
-------------	------------	----------	---------	-------

2 運営方針等との関係
平成30年度緑区運営方針 目標達成に向けた施策「2 いきいき暮らせるまち」「3 みどりの魅力あふれるまち」、第3期緑区地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」

3 根拠法令・要綱等
地域のつながりづくり推進事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

29年度：モデル地区1か所において実施内容検討、拠点整備、運営開始（三保地区1ヶ所）
30年度：モデル地区において実施内容の調整、拠点整備、運営開始

【実施内容】

地域福祉保健計画や横浜みどりアップ計画等に基づき、地域において取り組まれている活動を推進するため、空き家、空き店舗を活用して地域の活動拠点を整備し、地域のつながりづくりや地域の福祉保健活動の推進を図ります。設置にあたっては、地域が主体的に議論し、区（福祉保健課、地域振興課、区政推進課等の関係課、地区担当）や関係機関（区社会福祉協議会、地域ケアプラザ等）も連携して、設置する内容や運営主体を決定します。その内容に基づき、本事業において、運営主体からの申請に基づき、拠点として必要な備品等の購入費を補助するとともに、緑区自主企画事業「地域のつながりづくり施設設置事業」（空き地・空き家を活用し地域のつながりづくりに寄与する施設や菜園等を設置する場合、土地・建物所有者に対し、固定資産税の1/2相当額を奨励金として支払う制度）と連携し、空き家、空き店舗の活用を支援します。
31年度：モデル地区での実施内容を踏まえ、他地区への展開の検討・調整、整備実施
32年度：他地区での整備
2020年度：地域での子どもの自立支援事業や女性の就業支援事業が実施されており、クールシェア等環境面での効果を検証
2030年：SDGsの達成年度である2030年に向け、環境面ではクールシェア・ウォームシェア、経済面では子どもの自立支援や女性の就業支援、社会面で地域のつながりづくりを進め、活力ある地域の実現に取り組めます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
備品等購入補助	S 1,000	1,000	0	
事業費合計	1,000	1,000	0	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	大塚 和彦	高群 敦子	井上 史夏